

事業概況

令和7年度における中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、物価高や人手不足等といった従来の経営課題に加え、米国関税措置の影響を受けるなど、依然として厳しい状況であった。また、大雨や地震など、各地において相次ぐ自然災害の影響を受けている中小企業・小規模事業者も存在しているほか、足下では中東情勢の影響も懸念されている。

全国の信用保証協会は、こうした厳しい経営環境にある中小企業・小規模事業者に対し、特別相談窓口等における丁寧かつ親身な相談対応や「協調支援型特別保証制度」等の各種保証制度を活用した積極的な資金繰り支援に取り組むとともに、個々の事業者のニーズを踏まえた経営支援・事業再生支援・再チャレンジ支援に取り組んできた。また、「事業者選択型経営者保証非提供制度」を活用するなどして経営者保証に依存しない融資慣行の浸透・定着等に向けた取り組みも進めてきた。

こうした取り組みにより、全国の信用保証協会の保証利用企業者数は145万者と、全国の中小企業・小規模事業者の4割を超える事業者に利用されており、各地域の中小企業・小規模事業者にとってなくてはならない存在となっている。

信用保証協会が各地の実情に応じた積極的な資金繰り支援や経営支援に注力する中、令和7年3月に経済産業省等により「再生・再チャレンジ支援円滑化パッケージ」が策定され、予兆管理の取り組み促進等による早期相談に向けた取組強化や事業再生支援の体制強化等を図る方針が示された。また、令和7年11月に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策において、中小企業・小規模事業者が成長に向けた事業の立て直しや投資を行えるよう、資金調達の円滑化と金融規律の強化を図りながら、経営改善・事業再生・再チャレンジを支援すること、地域金融機関・信用保証協会・土業等で連携した予兆管理を強化するための保証制度を新設すること等が示された。

新たな保証制度の活用を含めた資金調達の円滑化等を図りながら、より早期に経営改善・事業再生支援に取り組んでいくことなど、信用保証協会に対する期待は高まっていることから、全国信用保証協会連合会は、信用保証協会がこのような期待に応え、中小企業・小規模事業者に対して必要な支援を適切かつ円滑に実施しているよう、信用保証協会と緊密に連携したうえで主務省や関係機関との調整等を行うとともに、信用保証協会からの相談等にきめ細かく対応した。加えて、信用保証協会の経営支援・再生支援メニューや支援体制の強化・拡充に寄与するため、経営支援に関する取組事例等について情報共有するとともに、人材育成に係る支援を行った。

また、信用保証制度利用者の利便性向上や業務効率化に資するよう、信用保証協会や金融機関の協力の下で信用保証業務の電子化に係るプラットフォーム「信用保証協会電子受付システム」の利用拡大や安定的な運用・保守に向けて取り組んだ。

以上のとおり、全国信用保証協会連合会は、信用保証協会の金融支援・経営支援・再生支援等の取り組みの充実及び円滑な業務運営に資する取り組みを行うとともに、中小企業・小規模事業者を支える信用補完制度の持続的発展に向け、全国の信用保証協会と一体となって取り組んだ。

1. 全国の信用保証協会の事業概況

令和7年度	件数	対前年度比	金額	対前年度比
保証承諾	58万5千件	101.7%	8兆8,552億円	102.7%
保証債務残高	288万3千件	99.0%	32兆9,005億円	96.0%
代位弁済	4万8千件	99.7%	5,491億円	99.9%

2. 全国信用保証協会連合会の事業概況

令和7年度、全国信用保証協会連合会は、信用保証協会が外部環境変化に着実に対応し、円滑に業務を運営することに資するため、以下の事業に取り組んだ。

1. 信用保証協会を取り巻く外部環境変化への対応と支援
2. 保証協会業務の円滑化・効率化のための支援
3. 信用補完制度の基盤強化のための取り組み
4. 保証業務支援機関としての取り組み
5. 責任共有制度に係る負担金計算・収納代行事業等の円滑な運営等
6. 人材開発支援の実施
7. 基本事業への取り組み